

2025 年 12 月議会 予算決算常任委員会後期全体会での討論

市議会日本共産党会派を代表して、市第 169 号高知市一般会計補正予算、市第 190 号高知市一般会計補正予算の 2 つの補正予算議案について、賛成の立場から討論いたします。

まず、市第 169 号の補正予算について申し上げます。

一般会計では、国の公定価格増額に伴う保育所等の運営費増額などの義務的な経費増が多くを占めますが、ゼロ市債工事を前年度では微増ではありますが一定確保し来年度の早期発注を可能にする債務負担行為が設定された点や災害復旧費の計上など評価するものです。収益事業特別会計の売り上げ増に伴う補正については、今後の施設整備に備えるための積立金が計上されています。累積赤字解消が近づく中、売り上げ増による収益を、市財政への繰り入れも含めて、どう配分していくのか、早期の検討が求められている点は指摘しておきたいと思います。

次に、市第 190 号の補正予算について申し上げます。

わが市議会日本共産党会派は、今月 5 日、桑名市長に新年度予算編成についての要望書を手渡し、若干の懇談を行いました。その内容には、11 月 29 日に閣議決定され、今月 16 日に成立した補正予算に含まれる「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等の活用も含めて要望したものです。

なお、国において成立した補正予算には、東アジアの平和と安定を刺激するような防衛関係予算増額や AI や半導体産業など特定の企業体を支援する莫大な予算が計上された点などは、容認できるものではありません。

その補正予算の中で、物価高騰対応臨時交付金は、おこめ券等の特別加算扱いなど制度設計において不適切と思われる面もありますが、地方の暮らしを守るために積極的に活用すべきものと考えます。

この臨時交付金は、昨年度も交付されましたが、本市への配分額は、昨年が

非課税世帯等への給付金等＝約 2 億円を含めて 8 億円で、今回の配分額は、その 3 倍超となる 27 億円が見込まれています。このうちの約 8 億円分が、今回の補正で予算化され、残る約 19 億円分が留保されたということになると思います。なお、可決成立した国の補正予算では、各自治体への臨時交付金の外に、18 歳以下の子ども 1 人当たり 2 万円を給付する「子育て応援手当の支給」など、自治体が配分事務を行う事業も含まれています。

今回、日本共産党会派として要望した活用策には、当補正予算で計上された学校給食や放課後児童クラブの保護者負担金等の減免、農林水産業等の燃油や肥料・飼料の価格高騰分への支援などとともに、すべての市民に広く負担軽減が行きわたる水道料金について給水区域外の支援と合わせた基本料金の減免、来年 4 月から国の無償化がはじまる小学校以外の学校給食の保護者負担の軽減、国保の子どもの均等割り保険料の軽減、さらに、高齢者の移動支援となるコミュニティバスの試行運転経費などを織り込んでおります。

会派としての提案も取り入れられている補正予算であり、留保されている交付金についても総合的な検討によって、物価高騰から市民の暮らしを守る市政へ、市民の声・願いに応える活用となることを期待いたしまして、提案された補正予算については賛成とすることを申し上げ討論いたします。